

### ③ 事業者による施設整備・共同利用

## 開設者と事業者の役割分担により、建設コストを抑えた買荷積込所の整備

- 大阪本場では、開設者が建屋の建設や最低限の設備を整備、仲卸業者が冷蔵庫等を整備することで、開設者と事業者の役割分担による建設コストを抑えた買荷積込所を設置し、実需者のニーズに応える分荷作業を実施。

#### ○整備の概要（開設者整備分）

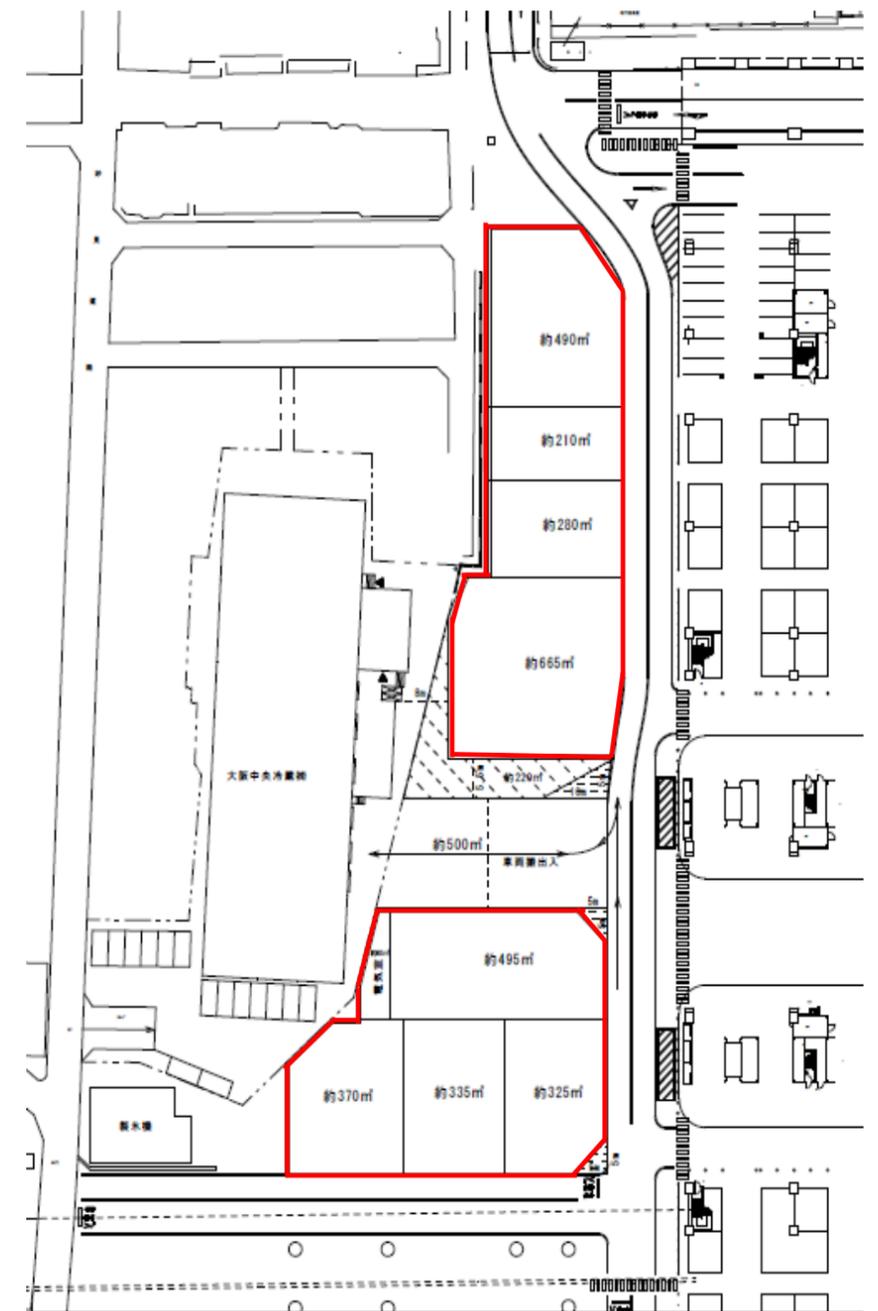
建屋建築費：10.7億円  
施設面積：2,948㎡（8区画分）  
整備単価：361千円／㎡（総事業費／施設面積）  
使用者：仲卸業者（青果5社、水産3社）  
工事期間：H30～R4年度



分荷作業が効率化



それぞれに冷蔵庫の規模、仕様が異なる



公募により8区画分を整備<sup>8</sup>

# ③ 事業者による施設整備・共同利用

## 場内事業者の出資会社による冷蔵庫施設の整備

○ 福岡鮮魚市場では、卸売業者と仲卸組合が出資する福岡冷蔵(株)が、卸売場の近接に冷凍庫と冷蔵庫が一体となった施設を整備し、冷凍庫が卸売場から離れて位置し、品質衛生管理が不十分であり、場内物流が非効率等の課題を解決。

### 福岡市中央卸売市場（水産）

#### 既存施設の抱える問題

- 凍結庫と冷蔵庫は、それぞれ築26年、築24年と老朽化
- 凍結庫と冷蔵庫が別々の施設配置で卸売場と離れているため露天運搬があり、品質衛生管理が不十分
- 凍結庫の処理能力が不足、冷蔵庫の保管温度帯が低いなど顧客ニーズにマッチしていない
- 水産物の輸出拡大に向けては、品質衛生管理の高度化が必要



露天運搬で品質衛生管理が不十分

#### 整備イメージ



冷蔵・凍結庫施設を卸売場の近接に整備、屋根付き通路で接続



水産物の輸出拡大を目指す

#### ○新東冷蔵庫整備の概要

事業実施主体	福岡冷蔵(株)
所在地	福岡県福岡市
施設面積	12,730㎡ 冷蔵庫、凍結庫
総事業費	49.4億円(うち国費15.0億円)
事業期間	R4～6年度
施設構造	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 (3階建)
整備単価	388千円/㎡(総事業費/施設面積)
事業期間	令和4～6年度

#### 整備の効果

- 凍結機能と保管機能を一体化した冷蔵庫施設を卸売場の近接に整備し、屋根付き通路で接続したことにより、品質・衛生管理の環境が向上
- また、物流動線が約1/2に短縮したことにより、業務が効率化
- 顧客ニーズにマッチした温度帯(F2級(-35℃)、SF級(-40℃))の整備により、商品価値の向上と安全性を確保
- 品質衛生管理の高度化により、輸出拡大に取り組む

# ③ 事業者による施設整備・共同利用

## 市場の再整備と連動した配送機能の強化

○ 富山市場では、青果卸、仲卸業者、運送業者が事業協同組合を設立し、冷蔵、加工、配送施設を集約した物流棟を整備し、鮮度保持や品質管理を向上した効率的な物流を実施。

### 富山市場物流協同組合物流棟（青果）

#### ○整備の概要

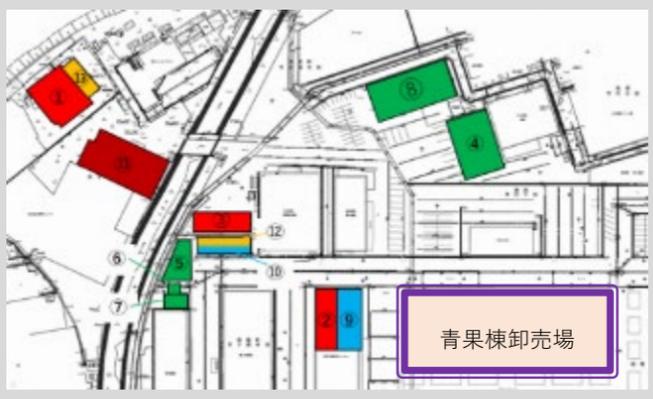
事業実施主体	富山市場物流協同組合
所在地	富山県富山市
施設面積	3,328㎡
	荷捌き場・買荷積込所 757㎡
	冷蔵庫施設 2,352㎡
	加工施設 219㎡
総事業費	12.2億円（うち国費 2.1億円）
施設構造	鉄骨造（平屋）
整備単価	367千円/㎡（総事業費／施設面積）
事業期間	令和5年度

#### 【富山市場の再整備について】

富山市公設地方卸売市場では、令和3年度からPPP（公民連携）手法による再整備を実施。青果棟、関連店舗・事務所棟（令和5年3月竣工）、水産棟（令和6年6月竣工）がリース方式で調達されている。

#### 既存施設の抱える問題

- 各施設が卸売場から離れ、点在しているため場内の物流が非効率
- 荷は各施設へフォークリフトで運搬するため、荷が雨風に晒される
- 各施設への荷の運搬、冷蔵庫の不足により温度管理が不十分
- 各施設の老朽化により、建物・設備共に修繕コストが高くなっている



#### 整備イメージ



#### 整備の効果

- 施設の集約化により場内物流が効率化、荷捌きや加工等の作業効率が向上
- 物流棟と開設者整備の新青果棟が近接することで、売場施設との物流動線が効率化。
- 冷蔵庫施設の拡大により鮮度保持や品質管理が向上
- 荷捌きスペースの十分な確保による入出荷の作業効率が向上

### ③ 事業者による施設整備・共同利用

## 市場内の事業者との連携強化を図る低温集配センターの整備

- 新潟中央青果は、市場内の自社の敷地(35,714㎡)に、仲卸業者13社の低温冷蔵が完備された集配センターを自ら設置し提供、賃貸。集配センターでは、食品スーパー、量販店それぞれ15~80店舗へ配送、納品。
- 新潟中央青果が中心となって、小売業者と個々に産地での会議を開催し、小売業者、仲卸業者、産地の関係者で生産環境を十分理解し、生産コストも考慮した価格形成など、相互に納得できる取引を実施。
- 仲卸業者、小売業者等の取引先が重複なく明確になっているため、産地、市場(卸、仲卸)、小売業者の間において、相互の信頼関係が構築。

### 新潟中央青果が設置した仲卸業者の集配センター

### 価格形成のための産地での商談会

○外観



○内観



○商談会の様子 1



○商談会の様子 2



○バイヤー室



- 集配センターでは、配送に加えてバイヤー室を設置。
- 卸会社を含めた商談が行われており、パッケージやPBなど商品開発が実施されている。

- 長年にわたって各産地で商談会を実施してきたことにより、新潟市場と小売業者間において、既存の取引産地の現状と将来、若者が希望を持って就農できる環境作りへの認識が共有されている。
- 小売業者、仲卸業者も含め、生産コスト、生産収入も考慮した価格による契約的生産販売が増加。県内産では4割弱が契約で取引。

# ○ 事業協同組合による市場予算の活用



○ 事業者が、事業協同組合をつくり、共同で利用する施設を整備する場合は、開設者でなくても支援の対象

名称	使える人	主な条件	対象施設	補助率	認定、必要な手続き
1 強い農業づくり総合支援交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設者</li> <li>・ <b>事業協同組合等</b>（卸、仲卸、売買参加者、関連事業者で構成する事業協同組合又は共同組合連合会）</li> <li>・ 事業協同組合等が主たる出資者、出えん者となっている法人</li> <li>・ PFI事業者</li> <li>・ 特認団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物流の標準化、デジタル化の取組</li> <li>・ BCPの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卸売場施設</li> <li>・ 仲卸売場施設</li> <li>・ 買荷保管・積込所</li> <li>・ 荷捌き所施設</li> <li>・ 貯蔵保管施設</li> <li>・ 搬送施設</li> <li>・ 加工処理高度化施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央市場の大規模整備 4 / 10</li> <li>・ 上記以外 1 / 3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>食品等流通合理化計画</b>の認定</li> <li>○ <b>成果目標</b>の設定（ポイントの高い順に採択）</li> <li>○ <b>実施計画書</b>の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事工程表</li> <li>・ 費用内訳（年度別、施設別に総額、交付対象額、交付金額等）</li> <li>・ 建築上限単価を適用</li> <li>・ 機能向上に関する新旧施設の比較</li> </ul> </li> <li>○ <b>費用対効果分析</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費と妥当投資額を比較し、投資効率を算出（非効率な施設は申請不可。）</li> </ul> </li> <li>○ <b>都道府県の予算承認</b>が必要</li> <li>○ <b>一般競争入札</b>が原則</li> <li>○ <b>会計検査を受検</b>（不備があった場合、国費の返還もありうる。）</li> <li>○ 耐用年数の期間中は、財産管理台帳を備え、目的外の使用や処分は制限される</li> </ul>
2 農産物等輸出拡大施設整備事業 【令和5年度補正予算】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設者</li> <li>・ <b>事業協同組合等</b>（卸、仲御、売買参加者、関連事業者で構成する事業協同組合又は共同組合連合会）</li> <li>・ 事業協同組合等が主たる出資者又は出えん者となっている法人</li> <li>・ 開設者が出資している第3セクター</li> <li>・ PFI事業者</li> <li>・ 特認団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国産農産物の輸出拡大に向けた取組</li> <li>・ 輸出事業計画の策定</li> <li>・ 投入国費と同額を毎年輸出</li> <li>・ <b>GFP</b>（農林水産物・食品輸出プロジェクト）の会員であること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 等</li> </ul>		

※事業協同組合：事業者が4者以上参加して構成する団体。事業協同組合法に基づき設立する。